

【東京商工会議所】会員企業の災害・リスク対策に関するアンケートご回答のお願い ※期限：5月30日(金)

【オンライン回答フォーム】 <https://form.qooker.jp/Q/auto/ja/tcci002024/QA/>

※オンライン回答フォームから回答をお願いいたします。

回答フォーム・
本アンケートに関する詳細はこちら →



※本紙にご記入の上、下記アンケート事務局宛にメールまたはFAXでもご回答いただけます。

アンケート事務局 (株)リサーチワークス 【メール】 bosai@researchworks.co.jp 【FAX】 050-3588-0625

【問合せ】 東京商工会議所地域振興部都市政策担当

回答目安時間：4分(全3枚)

電話：03-3283-7621 / Email: toshiseisaku@tokyo-cci.or.jp

【リスク認識・BCPの策定等について】

問1 貴社ではどのようなリスクに対する備えが必要と感じていますか。該当するものをすべて選び○印をつけてください。

- | | | |
|--|------------------------------|-------------------------|
| ① 地震 <small>(※地震に伴う津波を含む)</small> | ④ 感染症 | ⑦ テロやミサイル攻撃
(国民保護事案) |
| ② 水害 <small>(※台風・豪雨やこれらに伴う河川の氾濫・高潮等)</small> | ⑤ 情報セキュリティ上のリスク | ⑧ その他() |
| ③ 火山噴火 | ⑥ 戦争・紛争等の地政学的リスク
(国際安全保障) | |

問2 貴社では、BCP(事業継続計画)またはBCPに準じた防災計画を策定(検討)していますか。該当するものを1つ選び○印をつけてください。

※BCP: 防災計画(災害情報収集・従業員の安否情報確認等)に加え、重要な事業を中断させない、または中断しても可能な限り短い期間で復旧させるための方針、体制、手順等を示した計画のこと

- | | | |
|---------------------------|------------------|------------|
| ① BCP(事業継続計画)を策定済(⇒次は問3へ) | ④ 防災計画を策定中または検討中 | ⇒次は
問4へ |
| ② BCPを策定中または検討中 | ⑤ いずれも未策定 | |
| ③ BCPは策定していないが防災計画を策定済 | ⑥ その他() | |

問3 (問2で①と回答した方に伺います) 貴社のBCPはどのようなリスク等を想定して作成していますか。該当するものをすべて選び○印をつけてください。

- | | |
|-----------------|---------------------------|
| ① 地震 | ⑥ 戦争・紛争等の地政学的リスク(国際安全保障) |
| ② 水害 | ⑦ テロやミサイル攻撃(国民保護事案) |
| ③ 火山噴火 | ⑧ あらゆる災害・リスクに対応(オールハザード型) |
| ④ 感染症 | ⑨ その他() |
| ⑤ 情報セキュリティ上のリスク | |

問4 (問2で①以外を回答した方に伺います) BCP策定の課題として該当するものをすべて選び○印をつけてください。

- | | | |
|------------------|---------------------|---------------------------|
| ① 費用に余裕がない | ⑤ 具体的なリスクが分からない | ⑨ ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない |
| ② 人員に余裕がない | ⑥ 経営層の意識が低い | ⑩ 必要性や効果を感じない |
| ③ 時間に余裕がない | ⑦ 現場の意識が低い | ⑪ その他() |
| ④ 具体的な対策方法が分からない | ⑧ サプライチェーン内での調整が難しい | |

【自然災害対策について】

問5 大規模な風水害の発生が見込まれる場合、貴社が従業員等の出社抑制や休業、遠隔地への広域的な避難等を判断するうえで、国や自治体によるどのような情報提供のあり方が望ましいと思われますか。該当するものをすべて選び○印をつけてください。

- ① 空振りでもいいから、早めに情報提供してほしい
- ② 被害・復旧の見通しや公共交通機関・主要駅の情報等を、地域一括で情報提供してほしい
- ③ 従業員等の出社抑制等について具体的・段階的に勧告してほしい
- ④ 出社抑制が必要となるおおよその期間を示してほしい
- ⑤ 立退き避難対象地域内の企業に対し休業を要請してほしい
- ⑥ その他()

問6 東京都では「事業所防災リーダー制度」に登録を行った企業等に対し、平時はもとより発災時の防災情報を直接送信する事業を行っていますがご存知ですか。該当するものを1つ選び○印をつけてください。

- ① 内容を含めて把握している ② 制度があることのみ把握している ③ 把握していない

問7 東京都は帰宅困難者対策条例により事業者に対し、災害時における従業員の一斉帰宅抑制等を努力義務としていますが、条例をご存知ですか。該当するものを1つ選び○印をつけてください。

- ① 努力義務の内容を含めて把握している ② 条例があることのみ把握している ③ 把握していない

問8 貴社の災害時用の従業員向け、ならびに外部の帰宅困難者(来客を含む)向け備蓄状況について、それぞれ該当するものを選び○印をつけてください。(「毛布」には保温用アルミシート等も含まれます)

(1)飲料水 (1人1日3ℓ)	従業員向け	①備蓄あり(3日以上)	②備蓄あり(1～2日分)	③備蓄なし
	帰宅困難者向け	①備蓄あり(3日以上)	②備蓄あり(1～2日分)	③備蓄なし
(2)食料 (1人1日3食)	従業員向け	①備蓄あり(3日以上)	②備蓄あり(1～2日分)	③備蓄なし
	帰宅困難者向け	①備蓄あり(3日以上)	②備蓄あり(1～2日分)	③備蓄なし
(3)災害用トイレ (1人1日5回)	従業員向け	①備蓄あり(3日以上)	②備蓄あり(1～2日分)	③備蓄なし
	帰宅困難者向け	①備蓄あり(3日以上)	②備蓄あり(1～2日分)	③備蓄なし
(4)毛布	従業員向け	①備蓄あり	②備蓄なし	
	帰宅困難者向け	①備蓄あり	②備蓄なし	

問9 貴社が備蓄をするうえで負担となっている項目として、該当するものをすべて選び○印をつけてください。

- ① 保管スペースの確保 ④ 備蓄品の管理(在庫管理・賞味期限管理等)
 ② 必要な備蓄品の選定 ⑤ テナントのため、オーナー・管理会社が備蓄している
 ③ 備蓄品の購入・買替費用の確保 ⑥ その他()

問10 東京都では大規模地震の際に外部を含めた帰宅困難者を受け入れる民間の一時滞在施設を募集しています。貴社の事業所について、該当するものを1つ選び○印をつけてください。

- ① 既に一時滞在施設として協力するため、区と協定を結んでいる
 ② 一時滞在施設にはならないが、災害時には状況に応じて受け入れる可能性がある
 ③ 災害時に外部の帰宅困難者を受け入れることは難しい
 ④ 自社の所有物件でないため判断できない
 ⑤ その他()

問11 2025年6月より、対象条件に該当する環境で作業(※)が見込まれる場合、企業に熱中症対策が義務化されます。貴社で行っている熱中症・猛暑対策について、該当するものをすべて選び○印をつけてください。

※WBGT(湿球黒球温度)28度又は気温31度以上の環境下において継続して1時間以上又は1日当たり4時間を超えて行われることが見込まれる作業

- ① 従業員への水分・塩分補給品、冷却商品、グッズ等(ファン付きウェア等)の提供
 ② 作業場所の整備(冷房設備の設置、温度設定の見直し、休憩場所の設置等)
 ③ 健康状態のモニタリング
 ④ 熱中症に関する教育・研修の実施
 ⑤ 休憩時間の追加または柔軟な休憩制度の導入
 ⑥ 作業時間の短縮や時差出勤、フレックスタイムの導入
 ⑦ 職場環境の定期的な温湿度チェック
 ⑧ クールビズの実施
 ⑨ 特にしていない
 ⑩ その他()

【行政の災害・リスク対策について】

問12 貴社が行政に対して強化・拡充を望む行政の災害・リスク対策はどれですか。**該当するものを3つまで選び○印をつけてください。**

- ① あらゆる災害・リスクに対応するBCP策定支援
- ② ワンストップやプッシュ型の情報提供
- ③ 防災・交通施設等インフラの強化・老朽化対策
- ④ 帰宅困難者対策
- ⑤ 老朽化建物の建替え・耐震化促進
- ⑥ 太陽光発電や蓄電池の導入支援等電力確保推進
- ⑦ 防災備蓄品購入補助・配布(携帯トイレ等)
- ⑧ 木造密集地域・狭隘道路の解消
- ⑨ エレベーター閉じ込め対策
- ⑩ 高規格堤防整備・高台まちづくり等の水害対策
- ⑪ 自然災害以外のリスク対策(感染症対策等)
- ⑫ その他()

【災害・リスク等の危機事象対策全般について】

問13 埼玉県八潮市で道路が陥没し大きな被害をもたらしましたが、貴社が社会インフラの劣化で特に不安に思われているものがあればご記入下さい。

()

問14 あらゆる災害・リスク等の危機事象対策全般に対するご意見等につき、ご自由にご記入ください。また、ここまでの設問で触れられていない内容で、リスクとして日頃お考えの事柄等ございましたらご記入ください。

()

問15 災害・リスク対策に関するヒアリング等にご協力いただける方を募集しています。**ご協力いただける方はチェックをつけてください。**(ヒアリング内容:BCP策定状況等)

ヒアリング可能 →後日、当所からご連絡させていただく場合がございます。

【基本情報】

貴社名		所在地(区まで)	
ご回答者名		部署・お役職	
電話番号		メールアドレス	<input type="checkbox"/>
	防災メールマガジン配信を希望されない方はこちらにチェック		
業種	①製造業 ②建設業 ③卸売業 ④小売業 ⑤金融・保険業 ⑥医療・福祉 ⑦不動産業 ⑧運輸業 ⑨情報通信業 ⑩飲食・宿泊業 ⑪その他サービス業 ⑫その他		
従業員数	① 5人以下 ②6人以上20人以下 ③21人以上50人以下 ④51人以上100人以下 ⑤101人以上300人以下 ⑥301人以上2,000人以下 ⑦2,000人超		
資本金	①個人事業主 ②1千万円以下 ③1千万円超5千万円以下 ④5千万円超1億円以下 ⑤1億円超3億円以下 ⑥3億円超		

ご協力ありがとうございました。

事務局使用欄：F

➤ 中小企業向けオールハザード型BCP策定ガイドのご紹介

東京商工会議所では、全ての業種に対応した「中小企業向けオールハザード型BCP策定ガイド」をデジタルブックで発行しています。ぜひご活用ください。

■構成：策定ガイド本編および様式集（記載例つき）

■仕様：A4判・カラー 全69ページ

■配布：当所HPに掲載（デジタルブック）

※様式集は会員限定公開

詳細はこちら→



【個人情報のお取扱いについて】 個人情報のお取扱いについては、当所ホームページ「プライバシーポリシー（お客様のプライバシー保護について）」（<http://www.tokyo-cci.or.jp/privacy/>）をご覧ください。今後のFAX送信を希望されない場合は、お手数ですが以下をご記入の上、03-3283-7633（東商・地域振興部）にご返信ください。

貴社名：

ご担当者名：

TEL：

FAX：